

平成26年7月25日発行 第166号

# こうり町 議会だより

## 町勢

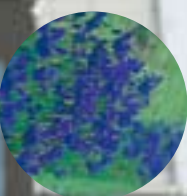
世帯数/1,108世帯  
人口/3,247人  
(平成26年7月1日現在)

町の木



ぶどう

町の花



あやめ



# 全国連覇をめざして!!

6月定例会 .....2P~3P

いっぱん質問 町政を問う .....4P~7P

陳情の審査結果 .....8P

私のひと言 .....10P

# 6月定例会

## 一般会計

## 補正額

# 3,234万円増額

### (総額36億6,254万円)



旧明倫小学校

「明倫小学校校庭改修事業」  
借地である校庭の測量等を行い、地権者との話し合いを行うもの。

417万円

### 主な補正内容

平成26年6月定例会は、6月11日に招集され会期を6日間と定めて開かれた。定例会には、条例の改正が4件、補正予算関係が8件、町道認定が1件の13議案が上程された。これらについて慎重審議の結果、原案どおり可決した。

### 「本町五丁目集会所修繕事業」

集会所のトイレ・屋根の修繕費。

145万円



本町五丁目集会所

### 「がんばる地域プラン支援事業」

武庫ミニライズセンター改修補助金

614万円

### 「経営体育成支援事業費補助金」

武庫ミニライズセンター事業替えによる減

▲1,300万円

### 「高齢者地域就業促進事業」

国の補助金によりチロルの里特別養護老人ホームに高齢者を対象として4名の雇用を行うもの。7月に募集予定。

900万円

### 「中山間地域生活支援

#### システム実証事業」

あいきょうのひまわり号による見守り、生活支援に対して行う補助金。

300万円



ひまわり号

### 主な条例改正

#### 江府町国民健康保険税条例を改正

国の制度改正に伴い国民健康保険の後期高齢者支援金課税限度額を16万円、介護給付金の課税限度額を14万円とそれぞれ2万円増額した。中間所得層の負担に配慮した保険税軽減額においては5割軽減・2割軽減の基準を拡大した条例改正を行った。

また、各町の国民健康保険が平成29年度を指し鳥取県一本となることから県の税額に段階的に合わせるため、税率の改正をおこなった。医療費分は据え置き、後期高齢者支援金分と介護給付金分はそれぞれ増額改定した。

以上の改正により軽減世帯が医療費分と後期高齢者支援金分はそれぞれ前年より34世帯増加し282世帯へ、介護給付金は16世帯増加し121世帯と見込まれる。

#### 「江府町職員の給与の

#### 特例に関する条例」

スキー場の雪崩事故による賠償額が決定したことにより、課長級の職員給与を7月から9月まで3%カットし補填するものである。但し、ボーナスは適用しない。

#### 「町道路線の認定」

下安井に架かる橋が9月に完成するため下安井大橋線と名付け町道とする。



下安井大橋

一般質問

# 町政ここを問う

一般質問は4人の議員が行い、町長の方針をたじた



上原 二郎

## 町の 情報発信は

<b>問</b>	インターネット等情報発信の見直しを光ボックスに向けて総合的に見直す
<b>答</b>	若者世代に向けた政策、子育て、空き家対策などインターネットを通じた情報提供が重要であるが、現在の町のホームページは十分とは言えない。

**質問** 若者世代に向けた政策、子育て、空き家対策などインターネットを通じた情報提供が重要であるが、現在の町のホームページは十分とは言えない。

ーTという新しい手段を持った情報をどう管理し、そしてどう発信していくか、再点検する必要があると考えるが。



江府町ホームページ（観光）

**町長答弁**

ご指摘の通り多々反省すべき点があります。これは職員末端までの意識の問題もあるうと思えます。この点については指導してまいりたいと思えます。

行政の発信する情報の中で、ふるさと納税や若者定住そして地域おこし協力隊などの情報は、全国そして世界へ発信するホームページが重要だと認識しています。

**質問** 今、議員もiPadを持ち、取り組みをスタートさせた。

又、現在、光ケーブルを利用した光ボックスの取り組みも進んでいる。情報発信の今後の計画は。

**町長答弁**

最終的には、町民に向けてテレビで情報を伝えることが、高齢化の中で適切であると考えます。

現在、国の総務省とも協議しNTTによる光ボックスを利用したテレビによる情報提供を検討し

ています。約6千万円程度の事業と見込んでおります。全家庭に整備するには、3段階程度に期間を分けて行う必要があると考えています。その際最も重要なのはそれを運用する体制作りであり、専門の職員が必要だと考えます。

先ほどのホームページの問題もこの時点で根本的に組織も含めて見直したいと考えています。

**質問** 光ボックスを利用した情報発信について、具体的な答弁を頂きます。

只、今すぐに出来るホームページの改善をすべきと考えるが。

**町長答弁**

ホームページについては総務課において対応するよう指導したい。できる限りホームページを閲覧しそれぞれの担当課を指導するよう指示していきたい。

# 地域活性化組織の必要性は



三輪 英男

**問** 給食センターの移転構想は総合的な判断で移転新築を考えている

**答**

**質問** 学校給食センターが老朽化しており安全安心な学校給食の提供を期するため、ドライシステムによる移転新築が検討されている。給食センターの移転することの趣旨とメリットについて町長の見解を伺う。

**町長答弁**

時代の潮流は、ドライシステムであり、現在の給食センターも個々の機器更新には相当な費用がかかります。又、アレルギー体質の子供が増えており、アレルギー対策の給

**問** 地域活性化組織の必要性は

**答** 必要性は感じるが小学校区の組織は難しい

食を作るスペースが必要であります。以上の点から移転新築を考えています。又移転の問題であります。今の場所です。必要な給食センターが改築できないか議論しましたが、敷地が狭く総合的な判断で旧中学校敷地内に安心安全な施設をきちんと建築したいと考えています。

**質問**

高齢化率41%を超える大変厳しい状況で、集落を支えているのは、紛れもなく高齢者であります。この高齢者の連帯意識を後継者にしっかりと

と継承していくために、中山間地域の維持、再生に向けて旧小学校単位を想定し「集落活動センター」のような地域活性化組織が必要と思うが町長の見解を伺う。

**町長答弁**

コミュニティ施設である公民館、集会所が江府町ではほぼ完成し、集落単位での活性化の拠点づくりは出来ています。そしていろいろな集落が積極的に外部の人材を招き入れて元気を出しているところという形が生まれて来ております。ただ集落の力が弱ったら、じゃあ一つの大きな枠で頑張ったらどうかと、これは当然その必要性は感じますが小学校区の組織というのは難しいのではないかと思います。

**問** 廃校の利用計画に沿った進捗状況は

**答** 計画案に沿って順次進めている

**質問** 廃校になった旧小学校の利用計画の方向性について、又廃校になった旧江府中学校の跡地利用について町長の見解を伺う。



旧俣野小学校

**町長答弁**

廃校の利用計画に沿った状況であります。旧米沢小学校は旧小学校区の貴重な資料また町の永久保存的な資料を整理保管しています。又、一階は今年の4月から農業公社の事務所として使用しています。旧明倫小学校の建物は取り壊しグラウンドを含め定住対策としての活用ができないか議論をしています。

旧江府中学校は給食センターの建築と町営バスの置場を考えています。木造校舎は壊さずに木工加工所と高齢者創作館の移転を考えています。旧俣野小学校は認知症の人の家族の会に利用していただいています。又俣野地区の65才以上の高齢者の方の交流広場として活用いただいています。下蚊屋分校、御机分校、米原分校はそれぞれの地域の活性化の為に活用していただいています。

# 人口減についての対策は



田中 幹啓

**問** 具体的な取り組みは

**答** 地味に、地道に一歩ずつ、施策を

**質問** 人口減少検討委員

員のデータによれば本町において2040年には20才〜39才までの女性が60%減の90人になると予想される。厳しい人口減少と情勢を認識する必要がある。高齢化率も高くなり介護を必要とする人も増えつつある中、介護をする人も減ってくる。文化や伝統を引き継ぐ人もいなくなる現状を認識しながら町の活性化にどう取り組むか。

**町長答弁**

人口を増やすという事

**問** 活性化にどう結びつけるか

**答** 町の活力になってほしい

**質問**

地域おこし協力隊の人が今後町に溶け込み町の活性化にどう結びつけていくのか、更に、2

はとても不可能な状況と言わざるを得ないが、減少をいかに緩やかにしていくかという努力は必要だと思つ。

働く場所、住む場所等、単町では不可能であり、西部広域で施策を講じる様、今制度をつくっている。

行政のみならず、町民総ぐるみでやって行きたい。

**町長答弁**

他町では取り組みのない研修期間を設けている。カリキュラムを組んで勉強したり、見学に行ったり着実に地域に溶け込んでいく。

次、3次の人があるように一丸となって手だてをすべきと思うが。



地域おこし協力隊



下蚊屋ホットサロン 籠取りに協力

で活躍出来る様にしっかりと指導し、力を発揮出来る様な環境づくりを進めています。定住については本人が選択される事であるが、住んでいただきたい、何とか町の元気の源になってほしいと願っています。

# 奥大山スキー場雪崩事故の対応は



竹茂 幹根

<b>問</b>	給食センターの移転計画は
<b>答</b>	今年度計画通り建設

**質問** 現在の学校給食センターは、平成7年新築移転で建設され、築19年である。

今年度の新築移転計画は生徒の激減している中で、又、財政面からも、3町の一部事務組合方式と同様な広域で行うことについて考えを伺う。

**町長答弁** 日野郡3町において施設の状況が、それぞれ異なり足並みがそろつのは、相当な年月がかかると考えており、現在広域化は考えていない。

<b>問</b>	奥大山スキー場雪崩事故を問う
<b>答</b>	精一杯の努力を尽くしてきた

今年度予算は、2億7千万円を予定しているが実施するに当たり、面積の見直しなど必要最小限に経費削減し、尚且つ安心完全な給食センターにしたい。財源としては特別枠の交付金7億円の一部を使い、極力一般財源の支出は抑える考えである。

**質問** 奥大山スキー場雪崩事故に至った経過について、また、調停交渉による和解と2名の方の和解不成立の要因を伺う。



奥大山スキー場犠牲者慰霊碑

**町長答弁**

奥大山スキー場雪崩事故の状況については、議会、住民、マスコミに説明した通りであります。また、調停により和解となつた御遺族と、残念ながら和解不成立となつた御遺族ができました。町としては、出来る限りの誠意を尽くし、その上で3千万円の補償額を提示したが、要求された金額との差が大きく、ご遺族2家族の同意を得られ

ませんでした。

**質問** 調停不成立により訴訟となつた。その訴訟の主たる主張と判決の關係について伺う。

**町長答弁**

その内容については3月に資料を配布し詳しく説明しましたが、それぞれの損害賠償金額を約1億円支払えとの訴えでした。

判決は、町の主張であ

る自然災害が4割認められ、それぞれ約6千万円の損害賠償金となりました。

**質問**

民事事件は和解が最善であり、敗訴で結審したのは和解への努力不足ではないのか。

代表責任者として敗訴を受けての道義的責任について伺う。

**町長答弁**

江府町の責任者として誠意を尽くしてきたつもりです。訴訟となつたのは、あくまでも大きな金額の差であつたと考えています。

最終的に判決では自然災害であるという江府町の主張を4割認め、それぞれ約6千万円の賠償額となりました。

この事故については私にとって人生で最大の災難であり、4名の命を失つたということに対して現在も申し訳なく、今後忘れることはないと思つていきます。

## 陳情の審査結果

提出のあった陳情は、6月定例議会で審査した結果、下記のとおり決定しました

件名	提出者	理由	審議結果
地方財政の充実・強化を求める陳情	自治労鳥取県本部 執行委員長 本川 博孝	被災地の復興、子育て、医療、介護などの社会保障、環境対策など、地方自治体が担う役割は年々拡大している。地方自治体の充実・強化は必要であると考えます。	採 択 (全員一致)
「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情	鳥取県労働組合 総連合 議長 田中 暁	趣旨には賛成である。しかし、日本の現状をみると、社会保険の負担の引き下げ等、町議会から持ち上げるのは難しいと考える。	趣旨採択 (全員一致)
日本軍「慰安婦」問題への誠実な対応を求める陳情	新日本婦人の会 鳥取県本部 会長 山内 淳子	現政権は従軍慰安婦問題にたいして、河野談話の見直しはしないと宣言している。日韓友好に異論はない。国交正常化の段階で、戦後補償は一切放棄するという事を尊重して、不採択とする。	不採択 (全員一致)
「手話言語法」制定を求める意見を求める陳情	公益社団法人 鳥取県聴覚障害者協会 理事長 荻原 耕三	聴覚障害者であるろう者にとって手話が言語であり、これを法律で定め障害者の人権が守られると考えるため。	採 択 (全員一致)
ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書の提出に関する陳情	松浦 泰夫	国の責任が明記された、肝炎患者に対する医療費を助成する具体的制度を制定し、国が責任を持って患者の救済をする必要があると考えます。	採 択 (全員一致)
さらなる年金削減の中止を求める陳情	全日本年金者組合 鳥取県西部支部 支部長 松本 正孝	年金を削減することは、高齢者にとって大きな影響があり、削減することは問題である。一方、若者には年金が将来まで安定して運営されることが必要と考える。	趣旨採択 (全員一致)
「介護・医療総合確保法案」の撤回を求める陳情	全日本年金組合 鳥取県西部支部 支部長 松本 正孝	高齢者にとって医療・介護は、老後の生活を支える重要な問題であり、制度改正にあたっては、高齢者の不安を招かないよう十分議論する必要があると考える。	趣旨採択 (全員一致)
義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための2015年度政府予算にかかる意見書採択を求める陳情	県教職員組合西部支部 支部長 藤本 敏秀 県高校教職組合西部支部 支部長 山中 卓也	国の将来にとって教育は極めて重要な問題である。所得格差・自治体の格差が進む中、義務教育に対して、国が責任を持って役割を果たすべきと考えるため。	採 択 (全員一致)
少人数学級の推奨を図るための2015年度政府予算に係る意見書採択を求める陳情	同 上	江府町においては、30人以下学級を町の予算で実施しており、早急に国の政策として財源保障すべきと考える。	採 択 (全員一致)
「特定秘密の保護に関する法律」の廃止を求める陳情	憲法改悪反対鳥取県 共同センター 代表 田中 暁	現在国会で審議中であり、町村議会が結論を出すのは、早すぎる。国会の状況を踏まえて審議するため	継続審査 (全員一致)

### 議員発議

◎「手話言語法」制定を求める意見書提出

◎ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書提出

◎義務教育費国庫負担制度2分の1復元を図るための2015年度政府予算に係る意見書採択を求める意見書提出

◎少人数学級の推進をはかるための2015年度政府予算に係る意見書採択を求める意見書提出

◎衆議院選挙制度改革における選挙区（鳥取県と島根県を合わせて1区選挙区とする）の「合区」案には、反対する決議

あなたも議会を  
傍聴してみませんか

詳しくは議会事務局へ  
電話番号 75-33307



### 江府町老人クラブ 連合会との議会報告会

5月22日、江府町防災情報センターで老人クラブ連合会と議会報告会及び意見交換会を実施し、新年度予算の主なもの、雪崩事故の最終決着について、報告しました。

議会・行政特に少子高齢化の進む現状に対して、たくさん意見が出ました。

よくに現在進めています。  
 ⑤ 少子高齢化が進む現状を、どの様に考えているか

⑥ 少子化対策として第一子は食費相当分7千円、第二子半額、第三子無料で今年から実質保育料の無料化した。若者が残れるよう、働き場所等色々な施策に取り組んで行きたい。

※他にも建設的な意見ができました。今後のまちづくり、議会活動に役立てていきます。

#### 主な意見

④ 議会の実況放送など、テレビなどで視聴できないか

③ NTT西日本が、光ボックスという変換器を使って家庭でも視られる



議会報告会（江府町老人クラブ連合会）

## 企業誘致調査特別委員会

企業誘致調査特別委員会を6月12日に開催し、江府町地域振興(株)水工場の平成25年度販売状況とサントリープロダクツ(株)奥大山ブナの森工場の協定変更について調査した。

### 江府町地域振興(株)水工場

#### 平成25年度の販売について

平成25年度は前年比105.5%売上げ、好成績であった。サンエス分・水工場分共に順調に生産、販売を行った。

	H24年度分(千円)	H25年度分(千円)	差引増減(千円)
サンエス取引分	38,993	45,774	6,781
自社販売分	31,479	34,768	3,289
サーバーレンタル	1,236	1,495	259
合計	71,709	82,037	10,328

### サントリープロダクツ(株) 天然水奥大山ブナの森工場

#### 『笠原工業団地の環境保全に関する協定』 第7条3項について協議

##### 協議事項第7条3項

乙は当初計画の年間1500万ケース以上生産する場合、甲に事前協議する

本年度の生産量が1500万ケース（18万t）を超える可能性があるため協議があった。従来、揚水量が製品18万t、洗浄水等32万t 合計50万tの協定であった。これを工場内で使う洗浄水等を徹底的に改善し10万トン削減したため生産量は増えるが揚水量は減少している。

平成18年から平成19年3月まで環境影響評価で年間50万t揚水による環境影響がないことを確認した。これにより協定の第7条3項を「年間50万t以上揚水する場合甲に事前協議する」と変更された。

### 議会改革調査 特別委員会報告

本年度予算で、タブレットを購入し、議会にて運用を開始した。6月定例会で、一般質問において早速2名がタブレットを利用した。使用規程を定め、公文書等の送受信は7月1日より施行し、案内文書は電子メールで行い、事務の効率化を図って行きたい。

今後は、行政もタブレット端末を使用し、議案書等のペーパーレス化を目指したい。



議員アイパッド研修

# ひとこと



地域おこし協力隊  
上谷美波

## 芸術を活かした町おこし

京都府から鳥取県江府町へ移住し、地域おこし協力隊に就任して4ヶ月が経ちました。着任してすぐは不安だらけで、「芸術なんて江府町以外でもできる。」という意見もあり、「これから先本当にやっていけるのだろうか。」と落ち込みがみえましたが、毎日少しずつ住民の方と挨拶などのコミュニケーションに「どんな作品をつくるの?」「講座でつくった作品をみてくれないか。」と声をかけてもら

えるようになり「この町でなら私の得意分野の芸術を活かした町おこしができるかもしれない。」と思うようになりました。人と交流する楽しさ、幅広い年代から聞く意見。私を日々成長させてくれる源です。見かけたら是非ひと言声をかけてください。

現在私は、こどもの国保育園でものづくり教室をしたり、江府町の歴史を調べたり、祭り関連で協力隊としてできることに一生懸命取り組んでいます。小さなことかもしれませんが、大きなことに繋げていけるように地道に頑張っています。協力隊6名、それぞれ地域おこしのやり方や最終目標は違いますが、江府町を多くの人に知ってもらうために力を合わせ成長し続けますので、長いようで短い着任期限の3年間ですが、応援とご協力よろしく願います。



地域おこし協力隊  
古海修祐

## 地域おこし協力隊として

初めまして。今年の4月から江府町地域おこし協力隊として働かせていただいております古海修祐(ふるみしゅうすけ)と申します。

皆様は「地域おこし協力隊」という制度をご存知でしょうか。「地域おこし協力隊」とは、地方の自治体が都市の人材に委嘱し、地域への貢献活動に従事してもらい、合わせて定住、定着を促していくというもので、総務省が旗振りをしていく制度です。私もその制度によって大阪から江府町に移住してきました。私の場合、任期は3年間であります。それまでに江府町で新たな事業を興したいと考えています。

験が、私が「まち」に関わることになるきっかけとなりました。その後も色々な出会いの中で、日本のいわゆる「田舎」と呼ばれる地域への想いが強くなってきました。その出会いの中で最も大きかったものの一つが、あるインド人達との出会いでした。私がインドの首都、デリーで出会った彼らは、みなインドの「田舎」出身でした。彼らは地元を期待して、村単位で彼らの期待を受けているのです。中には国単位からの期待を受けている者もいました。彼らは何をしているかというところ、日本語を勉強しているのか、日本語を社に勤めたい。そして、自分を送り出してくれた村を元気にしたい!」と言います。インド人の中で日本語は最も難しい言語のひとつであり、国民の大半が読み書きも出来ないなかで、日本語を話せるというのはかなりのステータスだそうなんです。その日本に会社で活躍するとなれば、日本に来ることもできず、自由につか日本に行くことができない。心を待ちにしています。そんな彼らを見て、私は「日本人として彼らの期待を裏切れない」という勝手な義務感を持つようになりました。そして、「日本をもっと、面白い国にしたい」という「田舎」の面白さを知った。大学卒業後、一旦アメリカのメソッド系の会社で勤務していた私に、以前より団体の活動で「田舎の面白さ」を知った。私は、やはり「田舎」から日本を面白くしたいという感じ、地域おこし協力隊に応募しました。そうして江府町に来た今、この町を世界の人から見て、「面白い」まちにできるように、頑張りたいと思います。



▼江府町制施行60年の節目の年に江府中学校は新しく建設され、今年四月より新入生を迎え、すばらしい教育環境と教育体制のもとで将来に希望が持てる教育を進めなければいけません。

全国的に少子高齢化が、ハイスピードで進む今日、若者が住みたい、子育てに魅力がもてる創造的な施策を進めていく必要があります。

そして、議会もみなさんの「声」を聞かせていただき、開かれた議会を目指します。

川上富夫

- 議会広報調査特別委員会
- 委員長 上原 二郎
- 副委員長 越峠恵美子
- 委員 川端 雄勇
- 委員 田中 幹啓
- 委員 川上 富夫

